

子発0911第3号
社援発0911第3号
老 発0911第3号
令和2年9月11日

各

都道府県
指定都市
中核市

 民生主管部（局）長 殿

厚生労働省子ども家庭局長
（ 公 印 省 略 ）

厚生労働省社会・援護局長
（ 公 印 省 略 ）

厚生労働省老健局長
（ 公 印 省 略 ）

令和2年度国勢調査の実施に伴う協力について（依頼）

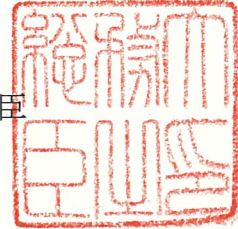
令和2年国勢調査が本年10月1日を期して実施されますが、国勢調査令（昭和55年政令第98号）により、社会福祉施設等に3か月以上入所又は入居（以下「入所等」という。）している者又は入所等予定の者及び入所等している者で他に住居を有しない者については、当該社会福祉施設等において調査することとなっております。

については、本調査の実施に当たり、これら社会福祉施設等の協力が必要であり、総務大臣から別紙写しのとおり依頼がありましたので、貴職におかれては、貴管内の市区町村、入所等のサービスを提供する社会福祉施設等の長に対し、本調査の目的を周知徹底するとともに、協力についてよろしくお取り計らいをお願いいたします。なお、今回の調査にあたっては、非接触の調査方法の導入など新型コロナウイルス感染症の発生及び感染拡大防止策が講じられていると承知しています。

総統勢第 200 号
令和 2 年 7 月 14 日

厚生労働大臣 殿

総務大臣



令和 2 年国勢調査への協力について（依頼）

本年は、5年に1度の国勢調査の実施年であり、総務省では、同調査を9月から10月までの期間で実施します。

国勢調査は、統計法（平成19年法律第53号）及び国勢調査令（昭和55年政令第98号）に基づき、10月1日午前零時現在、日本に常住する全ての人及び世帯を対象とするものであり、原則としてその住居において調査することとしています。

つきましては、本調査の実施に当たり、下記の内容について、御協力を賜りますよう、特段の御配慮をお願いします。

また、国勢調査は、地方公共団体を通じて行うため、都道府県及び市町村から当該地域にある貴管下関係官署への協力依頼等があった場合は、特段の御配慮を賜りますようお願いいたします。

記

1 病院、社会福祉施設、旅館・ホテル等の以下に該当する者の円滑な調査について、関係職員の協力が得られますよう、貴管下関係機関、独立行政法人、所管業務を管轄する団体等から周知をお願いします。

なお、調査の方法等については、市町村から各施設等に連絡することとしております。

(1) 病院、診療所等の医療施設において調査対象となる者

ア 3か月以上入院している者

イ 入院している者で他に住居を有しない者

(2) 救護施設、養護老人ホーム、母子生活支援施設等の社会福祉施設※において調査対象となる者

※社会福祉施設には、介護老人保健施設を含む。

ア 入所してから3か月以上住んでいる者又は住む予定の者

- イ 入所している者で他に住居を有しない者
- (3) 旅館・ホテルの宿泊者のうち、旅館・ホテルにおいて調査対象となる者
 - ア 3か月以上滞在している者又は滞在する予定の者
 - イ 自宅を離れている期間が3か月以上になる者又はなる予定の者
 - ウ 仕事の関係などで住居の一定しない者又は他に住居を有しない者

2 近年急速に増加している外国人の調査が円滑に実施されるよう、貴管下関係機関におけるポスターの掲示や調査の周知を行うとともに、所管業務を管轄する団体等から調査の周知をお願いします。

以上